

今後の米中関係はどうか

日本総研国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫

この1カ月余の中国を巡る内外の動きを見ると、国内的には7月1日の中国共産党成立100周年記念祝賀行事と、その際、習近平総書記が行った演説が最も重要な動きであり、対外的には7月26日、天津において訪中したシャーマン米国務副長官が王毅・国務委員兼外交部長及び謝鋒・外交部副部長(米国担当)それぞれと行ったハイレベル協議に集約される米中関係の推移が重要であることに、恐らく誰も異を唱えないであろう。

今回は、「今後の米中関係はどうか」と題して、これら国内・対外の動きを徹底する今後の中国と米国の関係について、主に中国側の発表文書に基づいて、読み解いていくことにしたい。

1. 中国共産党成立100周年記念大会における習近平総書記の演説に見られる対米政策

(1) 7月1日に習近平総書記が行った「重要講話」は、その後「七一講話」と称されるようになっており、各機関・職場で学習活動が展開されるなど、今年的重要文件の1つとなっているが、その中で、習近平総書記は、対米関係をどのように見ているのだろうか。

「七一講話」には、「米国」(注：中国語では「美国」)との文字は一切出てこないが、

前後の文脈から、明らかに米国を意識して述べた、と考えられる箇所が、筆者が数えた限りでは、以下の4カ所見られる。

① “中国共産党と中国人民を分割し、対立を生もうとする企みは、全て絶対に達成できない。”

この件は、明らかに昨年7月に当時のポンペオ米国務長官がカリフォルニア州のニクソン元大統領記念図書館で行った演説で、中国共産党と中国人民を分けた上、中国共産党を批判したことを念頭に置いた表現であろう。

② “高い質の発展を推進し、科学技術の自立・自強を推進しなければならない。”

中国を代表する通信機器企業「ファーウェイ」に対する米国製部品の供給禁止に見られるような、米国がハイテク分野で進めている中国との「デカップリング(分断政策)」を念頭に、自前の科学技術の発展を訴えたものであろう。

③ “我々は全ての有益な建議、善意の批判は歓迎するが、「教師面」した、偉そうな説教は断じて受け入れない。”

米国を中心とする欧米の、新疆ウイグル自治区や香港での人権抑圧あるいは民主主義抑圧に対する批判を念頭に置いたものであろう。

④ “中国人民は、他国の人民を脅かしたり、
圧迫したり、服従させたことは、これまでで
なく、現在もなく、今後もない。同時に、中国
人民は、如何なる外来勢力が我々を踏みつ
け、圧迫し、こき使うことを決して許さず、
そうした妄想を抱く者は、必ずや 14 億以上
の中国人民の血肉で作られた鋼鉄の長城に
ぶつかり血を流すであろう。”

これも、西側の中国批判を念頭に置いた発
言であろう。

(2) こうした「七一講話」の米国を意識し
たと思われる箇所を読むと、中国は米国と
の対立・デカップリングも辞さず、との対応
を取っていくと思われるが、果たしてそれ
だけであろうか。

筆者は、この演説の持つ意味を 2 つの視点
から考えた。第 1 は、勿論、こうした演説を
行えば、中国に駐在する各国メディアを通
じて、瞬時に演説内容が米国を含む世界中
に伝わることは確かではあるが、やはりそ
の「聞き手」の中心は、天安門広場に集ま
った民衆であり、国内の中国国民であった
という点である。そしてそのこととも密接に
関係するが、第 2 の点は、この中国共産党成
立 100 周年記念大会を皮切りに、中国は来
年秋の第 20 回共産党大会に向けて「政治の
季節」に入ったという事実である。

こうした視点に立てば、この「七一講話」は、
中国国民に向けた習近平総書記の「所信表
明演説」であったと言えるのではないだろ
うか。そうだとすれば、中国国民に対し、中
国は決して米国の言いなりにはならないと
の強い意思表示をするというのが、この演
説の最大の目的であったと言えるのではな

いだろうか。

(3) 次に、上記の今後の「政治の季節」の
中身を少し詳細に見てみよう。「最近、開催
された可能性が高い」と言われる、党長老も
交えた非公式の「北戴河会議」での今年秋以
降の政策・人事などの根回し、秋の共産党中
央委員会全体会議（開催されれば、「六中全
会」）、年末の中央経済工作会議と続き、来年
に入ると、本来は国際的行事ではあるもの
の、習近平・国家主席の世界のリーダーたる
存在をアピールする場にもなる 2 月の北京
冬期オリンピック開催、そして 3 月に例年
開催される全国人民代表大会（全人代）の開
催が続き、来夏の「北戴河会議」、そして秋
の第 20 回共産党大会と続く、一連の流れで
ある。

特に、多くの中国専門家が、第 20 回党大会
で、習近平総書記は第 3 期目を続けるので
はないかを見ており、そうだとすれば、それ
を党員、特に幹部党員に納得させるための、
一定以上の経済成長の確保、安易な妥協は
出来ないものの閉塞状況にある対米関係の
打開、などを上記のそれぞれの会議・行事で
どう説明し、また実際に実現していくか、権
力の一局集中と言われる習近平政権にとっ
ても、気の抜けない 1 年余がこれから続く。

2. 天津における米中高官会談

続いて、7 月 26 日に天津において行われた
米中高官会談、具体的には訪中したシャ
ーマン国務副長官と王毅・国務委員兼外交部
長及び謝鋒・外交部副部長（米国担当）との
会談について、見てみよう。

(1) 会談が決まるまでの前哨戦

シャーマン国務副長官は7月18日から25日にかけて、東北アジアの日本・韓国・モンゴルを訪問したが、その訪問前から、中国も訪問するのではないかとの推測がなされていた。一時は、今回の訪中はないとの報道も流れたが、7月21日、米中両政府が、シャーマン国務副長官が7月25日26日の両日に訪中すると発表した。他方、興味深いのは、同国務副長官が訪中するかもしれないとの報道が流れた頃から、香港紙などが会談の相手として、米国担当の謝鋒・外交部副部長の名前を挙げ始め、同時に米国側は会談する相手のランク及び権限を巡って中国と協議をしているとの報道も流れたことである。この報道から推測するに、確かに形式的な「ランク」から見ると、シャーマン女史の肩書きは「国務副長官」ではあるが、一方、中国外交部には複数の「副部長」がおり、それぞれが担当地域・担当事項を分担している。強いて言えば、日本外務省で言えば「局長」相当、米国国務省で言えば「国務次官補」相当と言えなくもない役職である。

また、「権限」について米国がこだわったとすれば、恐らくバイデン政権発足後約半年が過ぎ、2月に国防総省に4カ月での検討を指示した対中政策レビュー、また3月のアンカレッジでの米中外交トップ同士の会談以降の対中政策を踏まえて、最新の米国の考え方を中国側に伝えると共に、中国側の反応を見たいということであったのであろう。そうした思惑を有していた米国からすれば、謝鋒・副部長では中国側の今後の政策が分からないということであったのではないだろうか。なぜならば、そもそも中国共

産党が政府機関の上に位置する中国の政治システムでは、中国外交部は、極論すれば、外交の執行機関ではあっても政策立案機関ではないからである。そして、中国共産党では、形式上は「チャイナ・セブン」とも俗称される7名からなる共産党中央政治局常務委員会が外交政策を含む全ての政策決定機関であり、実質的には習近平総書記自身がトップを務め、楊潔篪・政治局員、王毅・国務委員兼外交部長などがメンバーといわれる「党中央外事工作委員会」が個々の政策を決めるとされており、謝鋒・副部長はこの委員会メンバーではない。

そうした事情を背景として、恐らく米中は、高官協議を行うことを合意した後にも、誰がシャーマン国務副長官と会談するかを巡り、虚々実々の駆け引きを行ったのであろう。その結果、最終的に、まず26日午前中に謝鋒・副部長が「会談」し、午後には王毅・国務委員兼外交部長が「会見」という発表がなされた。因みに、日本語では「会談」も「会見」も同じような意味に見えるが、少なくとも中国外交部では、「会談」は「等しいランクの者同士が会って話し合う」の意味に、「会見」は「高位の者が下位の者に会って話し合う」という意味に、厳密に使い分けている。(例えば、王毅国務委員が外国を訪問した際に、先方の大統領などと会って話し合う場合には、「某大統領が王毅国務委員と会見した」というように発表している。)

更に、中国がこうした細かなことにこだわった理由、そしてそれにも拘わらず、最終的に王毅・国務委員兼外交部長が、シャーマン国務副長官と「会見」した理由は、一方で、ここまで大国となった中国の外交部トップ

が、米国国務省の No. 2 であるシャーマン女史に軽々に会う事についての国民の意識、特に「大国主義」に染まっている若者層の意識など、国内の目を気にしたということが考えられる。また、にもかかわらず、今回、王毅国務委員がシャーマン国務副長官と会見した理由は、上記の米側の思惑の「裏返し」で、バイデン政権の対中政策が固まりつつある時、その中身について国務省 No. 2 のシャーマン国務副長官から説明を受けると共に、それを踏まえて中国の立場を米国側に直接、明確に伝えたいという意図があったものと考えられ、更にその背景には、習近平政権としても、現在、一種の膠着状況にある対米関係を、現状のまま放置しておいて良いとは考えていないことがあるものと考えられる。

なお、今回の会談場所が、通常こうしたハイレベルの協議が行われる首都・北京ではなく、天津であったことについて問われた外交部報道官は、率直に新型コロナウイルス感染拡大防止という防疫上の理由を挙げた。このことは、今年に入って以降、王毅国務委員が外国の外相などと会見する場合、必ず地方都市で行っていることとも符合しており、中国当局が如何に首都・北京での新型コロナウイルス感染に神経をとがらせているかを物語っており、今後、首脳レベルの会談が行われるようになったとしても、引き続き地方都市で会談が行われるのか否か、注視していく必要がある。

(2) 謝鋒・外交部副部長のシャーマン米国務副長官との会談の概要

まず午前中の謝鋒・副部長とシャーマン国務副長官との会談は、中国側発表によれば、

4 時間以上に及ぶものであり、かつ中国側の発表では「米国の一部人士が中国を“仮想敵”としている」、あるいは米国が取っている対中政策の「“競争・協力・対立”の三分法は、中国に圧力を加える“人の目をくらます方法”である。対立・抑制が本質であり、協力はその場しのぎの便法であり、競争は言葉のわなである」など対米批判を展開したという内容がほとんどである。また、その具体的内容は明らかにされていないが、謝鋒・副部長は、「米国に誤った対中政策や言動を正すよう要求した、全 16 項目のリスト」及び「中国が懸念する重点的な個別事案の全 10 項目のリスト」の 2 つをシャーマン国務副長官に提出した。

(3) 王毅・国務委員兼外交部長のシャーマン米国務副長官との会見の概要

26 日午後に行われた王毅国務委員のシャーマン国務副長官との会見でも、王毅国務委員は、「現在、中米関係は、衝突・対立に向かうか、それとも改善・発展に向かうのか」の岐路に立っており、「米国は真剣に考え、正しい選択をすることが必要である」、あるいは「米国の新政権は、前政権の極端で間違った対中政策の延長上にあり、中国を中傷し圧力をかけているが、中国はこれに断固反対する」などと述べると共に、「中国は引き続き、平和的発展の道を堅持し、互利・ウィンウィンの開放戦略を奉じ、国が強くなれば覇を唱えるという古い道を決して歩まず、米国を含む世界各国との共同发展・共同繁栄を願っている」とも述べた。その上で、王毅国務委員は、「中国は、米国に以下の 3 点の基本的要求を提出する。これらはまた、中国が断固守るボトムラインでもある」と

して、

①米国は、中国の特色ある社会主義の道・制度に挑戦したり、それを破壊したり転覆しようとしてはならない、

②米国は、中国の発展のプロセスを妨害したり、断ち切ろうとしてはならない。中国は、米国にできるだけ早く中国に対して実施している全ての一方的制裁、高額の関税、国内法の域外適用、及び科学技術の封鎖を止めるよう要求する、

③米国は、中国の国家主権を、更には中国の領土の完全性を侵犯してはならない。新疆・チベット・香港等に関わる問題は、如何なる意味でも人権問題・民主問題ではなく、反「新疆独立」、反「チベット独立」、反「香港独立」という大きな是非かの問題であり、如何なる国家であろうとも自国の主権・安全が損なわれることを許さないであろう。台湾問題は、重要な中でも重要な問題であり、台湾海峡の兩岸は未だ統一されていないが、大陸と台湾は1つの中国に属しており、台湾が中国の領土の一部であるという基本的事実は決して変わらないし、変えることの出来るものでもない、

と述べた。

(4) この協議をどう評価するか

上記の通り、中国側の発表内容のほとんどが米国を批判する内容であり、それを受けて、日本での報道も、どちらかというところ「米中の対立が際立った」との見出しが中心であったが、果たして、それが今回の協議の全体像であろうか。

筆者は、それが全てではないと見ている。そう考える理由を何点か挙げて、説明しよう。まず、そう考える最大の理由は、謝鋒・副部長の会談を紹介する外交部発表の最後に、「会談は、4時間以上に及び、双方は、本日の会談は率直、かつ突っ込んだ内容であり、引き続きこの種の率直なコミュニケーションを維持することを希望する」とある事である。このことは、今回の協議が決して「物別れ」という状況で終了したのではなく、双方が互いの立場・考え方の違いを認識した上で、引き続き協議を続けていくことで合意したことを意味する。なお、余談にはなるが、今回の謝鋒・副部長とチャーマン国務副長官の会談については、会談終了間もない時点で、中国側は異例とも言える早さで、会談の内容を発表した。このことは、極論すれば、謝鋒・副部長は、あらかじめ用意された「発言要領」に従って発言し、かつ外交部もそれを踏まえたあらかじめ用意された「発表振り」通りに発表したということではないだろうか。

こうした筆者の見方と符合するように、香港紙も「米務省は、今回の謝鋒・副部長の発言は、主に国内向けであるとして、重視していない」と報じているし、そもそも米務省の今回の協議結果に関する発表は、僅か半ページほどのものであり、中国側の詳細な発表振りとの違いが際立った。

3. 今後の米中関係の見通し

(1) 上記の通り、筆者は、今回の天津での協議についての中国側の発表振りは、特に国内世論を意識して、大国米国にひるむことなく、堂々と中国の主張をぶつけた、ということに主眼を置いたものでありと見て

いる。現に、そうした外交部の意図に呼応するように、『環球時報』は、「従来、米国から要求を突きつけられるばかりであった中国が、初めて米国に要求を突きつけた」と中国のナショナリズムをくすぐるような論評を掲載している。

では、今後、米中関係はどのように推移していくのであろうか。この天津協議の後、ケリー気候問題担当大統領特使が8月に再度訪中するのではないかとの情報が流れたり、イエレン米財務長官が近く訪中して、トランプ前政権時に対米経済貿易交渉を担ってきた劉鶴・副首相と会談するとの報道もされ始めた。恐らく、そうした報道の延長上にあるのは、今年10月末にローマで開催されるG20首脳会議で、初めての対面方式での米中首脳会談が行われるかどうかという点であろう。

(2) 最近の米国内の動きを見ると、上記のイエレン財務長官訪中の可能性の報道以外にも、8月5日には米経済界の30以上の幅広い業種の団体がバイデン政権に対し、トランプ前政権時に中国からの輸入品に対し課した制裁関税が米国の消費者の利益を損ね、また中国が対抗措置として米国からの輸入品に制裁関税を課していることが、米国の製造業などの雇用にマイナスの影響を与えているとして、早期の中国との経済・貿易協議の再開を求める書簡を送る動きがあるなど、米国側にも、対中関係が現状のままで良いとは思えない意見が出始めている。

(3) ただ、その一方で、同時に新型コロナウイルス発生源を巡る問題では、米国は引き続き中国側の一層の情報開示を要求し、中国側はそれに強く反発する状況が続いて

おり、香港での民主派メディア『蘋果日報（アップル・デイリー）』停刊を機に、米国が中国政府の在香港出先機関幹部7名に制裁を課したことに反発した中国が、6月に成立させたばかりの「反外国制裁法」に基づいて、トランプ前政権時の商務長官で著名な投資家でもあるウィルバー・ロス氏を含む7名に制裁を課すなどの動きもある。更に、こうした動きを背景に、8月初めにオンラインで開催された第28回ASEAN地域フォーラム（ARF）外相会議などでは、王毅・國務委員兼外交部長とブリンケン米國務長官との「さや当て」も繰り広げられている。

(4) 更に、こうした米中双方の動きの背景に、夫々の国内事情があることを見逃すべきではない。米国については、来年2022年秋に「中間選挙」を控えており、一方でトランプ前政権を批判しつつ、同時に対中政策に関しては、急速に増大している中国の存在に対する米国民一般の警戒感を背景に、安易に妥協的な対応を取れば、「対中政策での弱腰」と批判される危険性があるため、難しいかじ取りを迫られている。

中国についても、事情はよく似ている。上述したように、来年秋の第20回共産党大会で3期目を目指すと言われる習近平総書記にとっては、対米関係の帰趨は、日本を含むその他の国々との外交関係にも直結するだけではなく、グローバル化した世界経済の下では、米国との経済貿易関係が中国経済にも少なからず影響を与え得る。そうした対外関係、経済情勢に加えて、上で何度か触れたように国内世論を考えた場合、中国国民に対しては、米国の安易に妥協した、譲歩したという姿を見せる訳にはいかない。

米中双方が、夫々こうした複雑な事情を抱える中、何らかの妥協点を見いだせるか、今後数カ月の動向がカギとなる。

4. エピソード

本稿を終えるにあたって、2つほど「エピソード」と称して、筆者が関心を持ったことを御紹介したい。

(1) 「米国だけを特別扱いせず」を鮮明に

7月26日に行われたシャーマン米 국무副長官との協議の概要は上記の通りであるが、筆者が驚いたのは、中国外交部のホームページに掲載されているその後の王毅・国务委員兼外交部長の会談相手である。王毅国务委員は同じ天津で、翌7月27日にはモンゴルのバトツェツェグ外相と、そして翌々日の7月28日にはタリバンのバラダル政治委員会責任者と夫々会談している。

これは、米国だけを特別扱いしているのではない、ということを取って内外に示していると考えられる。例えば、今回の天津での一連の会談の前には、王毅国务委員は、四川省の成都において、7月23日にマルタ外相、24日にパキスタン外相、25日にフィンランド外相と夫々2国間会談を行っており、天津においても同様のことを行った、ということであろう。更に、モンゴル外相については、上記の通り、シャーマン国务副長官が訪中する直前にモンゴルを訪れた際に会談した相手の1人であり、米国への対抗措置の色彩が強く出ているとも言えよう。

なお、結果論ではあるが、王毅国务委員が会談したタリバンのバラダル師は、8月15日にタリバンがアフガニスタンの首都カブー

ルを制圧後にビデオ・メッセージを通じて勝利宣言を行った人物であり、今後出来るタリバン政権では枢要なポストを占めるであろうと言われている人物である。

(2) 秦剛・新駐米大使に課せられた課題

今後の米中関係の行方が注目される中、8年余にわたって中国の対米外交を現地で担ってきた崔天凱・駐米大使が帰国し、7月28日、秦剛・新大使がワシントンに着任した。同大使は、外交部の報道官である新聞司長（報道局局長）などを経て2018年から外交部副部長を務めて来た人物である。

中国専門家の間では、秦剛氏が駐米大使に就任したことは、2つの点で、意外感をもって受け止められている。1つ目は、少なくとも外交部が発表している秦剛大使の経歴を見る限り、同氏はこれまでの3回の在外勤務すべてが英国であり、米国勤務の経験が一切なく、また特段の米国との接点もないこと、2つ目は、歴代の駐米大使の多くが他の国で大使ポストを経験しているのに対し、秦剛氏は駐米大使が初めての大使ポストである、ということである。このことについて、香港紙などは、同氏は報道官時代、強気の発言が目立ち、かつそうしたことが報道官として習近平・国家主席の外遊に同行する中で評価されたことが、今回の抜擢につながったと論評している。

ただ、こうした秦剛大使を待ち受けているのは、強気一辺倒では片付かない複雑多岐にわたる対米外交である。奇しくも、同大使は8月12日、シャーマン国务副長官と「会見」した際に、「現在の中米関係は新たな十字路口に立っている。自分は、両国元首の春節

前の電話会談の精神に照らし、米側とのタイムリーなコミュニケーション・対話を強化し、理性的で、安定的コントロール可能で、建設的な中米関係推進に努力して行きたい」と述べている。今後、秦剛大使が、習近平主席の意を受けて、現地ワシントンでどのような活躍を見せるかも、注目していきたい。

(2021年8月17日記)

なお、本小論は筆者個人の見解であり、組織を代表するものでないことを申し添える。

筆者略歴：元外交官。中国専門家。東大法学部卒。ハーバード大学大学院修士課程修了。外務省入省後は、主にアジア畑を歩み、海外では中国・英国・ベトナム等で勤務。在スリランカ及び在ネパール日本国大使を歴任後、2013年に外務省退職。その後は、(株)日本総研国際戦略研究所にて、副理事長として引き続き中国・東南アジア情勢の分析に従事。